

**施設カルテ**  
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	4340	3.利用用途別分類	産業振興施設		
2.施設名	宮崎市ふるさと農産物加工センター	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	瓜生野3909-39	15.設置根拠法令			
6.バス停	組合下(710m)	16.設置条例	宮崎市ふるさと農産物加工センター条例		
7.開設年月日	昭和63年3月31日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎中央農業協同組合)	18. 外観	 		
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日				
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	市民が農畜産物等を有効に活用した食生活の改善、地域産物による特産物の研究・開発を進めるなど、地域活性化を推進するための拠点施設として設置した。当該施設には、穀類、野菜類、畜産物等の加工を行うための主要な加工機器が設置しており、自家生産農畜産物の加工や特産品の創作活動、また、加工技術の伝承などに利用されている。		19. 内部	 	
13.主な利用者	市民				
14.利用者駐車可能台数	8台				
20.避難所の指定(標高)	— 9.40 m				
21.投票所の指定	無				
22. 土地情報	土地面積	847.00 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	1,851	90.0	2,056	—
	開館日数	293	99.7	294	—
	利用率	6	85.7	7	—
24. 建物情報	総延床面積	234.05 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	40289千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨			
	建築年(主たる建物)	1988年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
	25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		21	100.0	21	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		21	100.0	21	—
《参考》 使用料減免額④		16	69.6	23	—
指定管理者の収入計⑤		4,519	100.0	4,518	—
指定管理料⑥		4,129	100.0	4,129	—
利用料金収入		390	100.3	389	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	4,540	100.0	4,539	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	788	100.1	787	—
	施設のコスト	38	102.7	37	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	4,229	98.0	4,316	—
	施設のコスト	1,247	103.8	1,201	—
	自主事業以外のコスト	357	93.2	383	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	2,625	96.1	2,732	—	
支出合計⑩	5,017	98.3	5,103	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	100.0	100	—	
28.工事請負費・修繕費	38	102.7	37	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	411	100.2	410	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	290	143.6	202	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	4,896	100.0	4,895	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	98	101.7	96	—
32.施設所管課	農業振興課		33.施設主管課	農業振興課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4340	3.利用用途別分類	産業振興施設																												
2.施設名	宮崎市ふるさと農産物加工センター	4.利用圏域別分類	広域・市域																												
5.基礎評価																															
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		B																												
	品質評価の評価(偏差値)		45.3																												
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		51.5																												
①品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度点数(棟平均)の評価がかなり低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>28.000 年</td> <td>48.1</td> <td>25.800 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度点数(棟平均)</td> <td>4.000 件</td> <td>39.5</td> <td>1.900 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>54.9</td> <td>4.700 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>55.3</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>4.000 件</td> <td>28.5</td> <td>0.900 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>45.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	28.000 年	48.1	25.800 年	劣化度点数(棟平均)	4.000 件	39.5	1.900 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	4.000 件	28.5	0.900 件	評価値		45.3	
		評価指標	平成28年度	偏差値	平均																										
		築年数(棟平均)	28.000 年	48.1	25.800 年																										
		劣化度点数(棟平均)	4.000 件	39.5	1.900 件																										
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点																										
		クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点																										
バリアフリー未対応(棟平均)	4.000 件	28.5	0.900 件																												
評価値		45.3																													
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日あたり利用者数</td> <td>6.000 人</td> <td>36.1</td> <td>8.000 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td>0.027 人</td> <td>42.2</td> <td>0.038 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>0.378</td> <td>64.0</td> <td>0.354</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>47.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	日あたり利用者数	6.000 人	36.1	8.000 人	建物1㎡当たりの利用量率	0.027 人	42.2	0.038 人	建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量	0.378	64.0	0.354	評価値		47.4			
評価指標	平成28年度	偏差値	平均																												
日あたり利用者数	6.000 人	36.1	8.000 人																												
建物1㎡当たりの利用量率	0.027 人	42.2	0.038 人																												
建物1㎡当たりの利用量率																															
土地1㎡当たりの利用量率																															
市負担額千円当たりの利用量	0.378	64.0	0.354																												
評価値		47.4																													
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>97.590 %</td> <td>54.3</td> <td>98.423 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>100.000 %</td> <td>42.9</td> <td>98.933 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>20.919 千円</td> <td>61.0</td> <td>26.135 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>2.645 千円</td> <td>64.0</td> <td>2.828 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>55.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	市負担割合	97.590 %	54.3	98.423 %	市負担額(ソフト)前年度比	100.000 %	42.9	98.933 %	建物1㎡当たりの市負担額	20.919 千円	61.0	26.135 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額	2.645 千円	64.0	2.828 千円	評価値		55.6			
評価指標	平成28年度	偏差値	平均																												
市負担割合	97.590 %	54.3	98.423 %																												
市負担額(ソフト)前年度比	100.000 %	42.9	98.933 %																												
建物1㎡当たりの市負担額	20.919 千円	61.0	26.135 千円																												
土地1㎡当たりの市負担額																															
利用量当たりの市負担額	2.645 千円	64.0	2.828 千円																												
評価値		55.6																													
品質評価の分布図																															
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																															

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度
台帳番号	4340	利用用途別分類 産業振興施設
施設名	宮崎市ふるさと農産物加工センター	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	品質および供給評価が平均未滿となっている。品質評価については、築29年を経過していることと、バリアフリーの整備が一部整っていないことによる。また、供給評価については、利用量が低いことによる。
2	品質評価分析 ※平均点未滿の評価指標、平均点未滿の原因等	【評価指標】築年数(棟平均)、劣化度点数(棟平均)、バリアフリー未対応(棟平均)【原因】築29年を経過し、建物の劣化が進行している。また、車椅子用トイレや点字ブロック等が未整備である。これまでに利用者からの苦情や要望は無いものの、公の施設のあり方としては整備の必要性が考えられる。
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評価指標、平均点未滿の原因等	【評価指標】日あたりの利用者数、建物1㎡あたりの利用量率【原因】コマ貸しでの利用率で見た場合、午前が54.6%、午後が19.3%、全体で38.6%となる。午後の利用率が低いことが主な原因と考えられる。
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評価指標、平均点未滿の原因等	【評価指数】市負担額(ソフト)前年度比【原因】市負担額は前年度と変化がなく現状維持であったため。
5	定性的な要素の分析(総括)	当該施設は、農村生活における農畜産物の加工や特産加工品の創作等の奨励を目的としており、利益を追求する施設ではないため、民間には同様の施設はない。市全体に同じ利用用途の施設が他に2施設あり、同様に、穀類、野菜類、柑橘類、畜産物の加工や特産品の創作等が可能な環境を備えている。当該施設は、指導員をはじめ、高齢者からの農畜産物の加工技術の伝承などにも寄与している。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市北地域センター、宮崎市西部農村環境改善センター、宮崎市立北中学校体育館、宮崎市立北中学校給食室、宮崎市消防団瓜生野分団第2部消防団車庫、瓜生野水防倉庫、瓜生野街区公園、瓜生野小学校給食室、児童クラブ(瓜生野小学校)、瓜生野小学校校舎・園舎
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室、宮崎市清武ふるさと農産物加工センター
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	県道26号宮崎須木線の野首下交差点から県道352号野首・麓線を1km程西進した位置にあり、隣接する北地域センターにコミュニティバス「あやめ号」の停留所が設置されているなど、交通事情は比較的良好である。
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】0.8億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	4340	利用用途別分類	産業振興施設
施設名	宮崎市ふるさと農産物加工センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を統合し、次の基準をもとに廃止を検討する。(1)建物の耐用年数を経過したとき。(2)施設の大規模改修(施設の年間管理運営費の1/2以上の金額)が必要と判断されたとき。(3)年間(年度)の稼働率が20%を下回ったとき。 現時点において、当該施設は上記の条件に達していないため、継続とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。但し、次の基準をもとに廃止を検討する。(1)建物の耐用年数を経過したとき。(2)施設の大規模改修(施設の年間管理運営費の1/2以上の金額)が必要と判断されたとき。(3)年間(年度)の稼働率が20%を下回ったとき。	
16	建物の評価(案)の理由	基礎評価の品質は平均点未滿で、築29年を超え、屋根・外壁をはじめ、建物全体の老朽化が進行している。平成28年9月13日に実施された定期点検では台風時の雨漏りが指摘されたものの、耐震対応は平均以上であり、現在、建物の利用するにあたり支障は生じていない。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	当該施設と那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室について、段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を「統合」する。また、大規模改修(施設の年間管理運営費の1/2以上の金額)が必要と判断された施設は「廃止」を検討する。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。但し、次の基準をもとに廃止を検討する。(1)建物の耐用年数を経過したとき。(2)施設の大規模改修(施設の年間管理運営費の1/2以上の金額)が必要と判断されたとき。(3)年間(年度)の稼働率が20%を下回ったとき。	
19	機能の評価(案)の理由	当該施設については、同じ利用用途を目的として、市内に3施設が設置されており、うち2施設が年間の利用率が50%を下回っている。また、当該施設を含めた2施設が築29年以上経過しており、経年劣化による老朽化が進み、維持管理にも多額の費用を要することから、3施設について機能面から再配置する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による運営管理を行っている。指定期間を平成29年から平成33年度までの5年間とし、その間に同じ利用用途の3施設において、施設のあり方の検討を行う。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、利用度の低い施設は廃止または機能の集約に取り組み、利用度の高い施設であっても、民間経営によって地域経済の発展につながるが見込まれる場合、民間への売却・譲渡・貸付を進め、施設の数・面積を削減する。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	4340	利用用途別分類	産業振興施設
施設名	宮崎市ふるさと農産物加工センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を統合し、次の基準をもとに廃止を検討する。(1)建物の耐用年数を経過したとき。(2)施設の大規模改修(施設の年間管理運営費の1/2以上の金額)が必要と判断されたとき。(3)年間(年度)の稼働率が20%を下回ったとき。 現時点において、当該施設は上記の条件に達していないため、継続とする。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。但し、次の基準をもとに廃止を検討する。(1)建物の耐用年数を経過したとき。(2)施設の大規模改修(施設の年間管理運営費の1/2以上の金額)が必要と判断されたとき。(3)年間(年度)の稼働率が20%を下回ったとき。	
28	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点未満で、築29年を超え、屋根・外壁をはじめ、建物全体の老朽化が進行している。平成28年9月13日に実施された定期点検では台風時の雨漏りが指摘されたものの、耐震対応は平均以上であり、現在、建物の利用するにあたり支障は生じていない。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	当該施設と那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室について、段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を「統合」する。また、大規模改修(施設の年間管理運営費の1/2以上の金額)が必要と判断された施設は「廃止」を検討する。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。但し、次の基準をもとに廃止を検討する。(1)建物の耐用年数を経過したとき。(2)施設の大規模改修(施設の年間管理運営費の1/2以上の金額)が必要と判断されたとき。(3)年間(年度)の稼働率が20%を下回ったとき。	
31	機能の評価の理由	当該施設については、同じ利用用途を目的として、市内に3施設が設置されており、うち2施設が年間の利用率が50%を下回っている。また、当該施設を含めた2施設が築29年以上経過しており、経年劣化による老朽化が進み、維持管理にも多額の費用を要することから、3施設について機能面から再配置する。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による運営管理を行っている。指定期間を平成29年から平成33年度までの5年間とし、その間に同じ利用用途の3施設において、施設のあり方の検討を行う。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、利用度の低い施設は廃止または機能の集約に取り組み、利用度の高い施設であっても、民間経営によって地域経済の発展につながるが見込まれる場合、民間への売却・譲渡・貸付を進め、施設の数・面積を削減する。 また、使用料の適正化に取り組む。	

**施設カルテ**  
(1) 施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	3195	3.利用用途別分類	産業振興施設		
2.施設名	那珂地区農業構造改善センター(農産加工実習室)	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	佐土原町東上那珂14503	15.設置根拠法令			
6.バス停	那珂小前(710m)	16.設置条例	宮崎市農業構造改善センター条例		
7.開設年月日	昭和63年3月31日	17.市の計画	時期は決定していないが廃止の方向で検討中		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎中央農業協同組合)	18. 外観	 		
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日				
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	市民が農畜産物の加工および特産加工品の創作などに取り組むことができるよう、施設を設置した。味噌・めんつゆ・ドレッシング・ミートソースなど添加物を含まない調味料や加工品を作ることができる。材料の注文から指導員が手配をするので、初めての方でも気軽に利用できる施設である。	19. 内部	 		
13.主な利用者	市民				
14.利用者駐車可能台数	5台				
20.避難所の指定(標高)	—				18.20 m
21.投票所の指定	無				
22. 土地情報	土地面積	395.40 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	1,610	89.4	1,801	—
	開館日数	194	97.5	199	—
	利用率	8	88.9	9	—
24. 建物情報	総延床面積	144.00 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1988年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
	25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		0	—	0	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		0	—	0	—
《参考》 使用料減免額④		6	100.0	6	—
指定管理者の収入計⑤		4,196	98.4	4,265	—
指定管理料⑥		3,876	100.0	3,876	—
利用料金収入		320	82.3	389	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	4,196	98.4	4,265	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	790	78.6	1,005	—
	施設のコスト	40	40.0	100	—
	事業のコスト	0	0.0	155	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	3,826	91.8	4,167	—
	施設のコスト	1,144	79.6	1,437	—
	自主事業以外のコスト	314	103.6	303	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	2,368	97.6	2,427	—	
支出合計⑩	4,616	89.2	5,172	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	100.0	100	—	
28.工事請負費・修繕費	40	40.0	100	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	320	82.3	389	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	370	377.6	98	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	4,666	95.6	4,881	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	101	107.1	94	—
32.施設所管課	佐土原・農林建設課		33.施設主管課	佐土原・農林建設課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3195	3.利用用途別分類	産業振興施設																												
2.施設名	那珂地区農業構造改善センター(農産加工実習室)	4.利用圏域別分類	広域・市域																												
5.基礎評価																															
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満	B																													
	品質評価の評価(偏差値)	45.3																													
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	50.7																													
①品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度点数(棟平均)の評価がかなり低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>28.000 年</td> <td>48.1</td> <td>25.800 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度点数(棟平均)</td> <td>4.000 件</td> <td>39.5</td> <td>1.900 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>54.9</td> <td>4.700 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>55.3</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>4.000 件</td> <td>28.5</td> <td>0.900 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>45.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	28.000 年	48.1	25.800 年	劣化度点数(棟平均)	4.000 件	39.5	1.900 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	4.000 件	28.5	0.900 件	評価値		45.3	
		評価指標	平成28年度	偏差値	平均																										
		築年数(棟平均)	28.000 年	48.1	25.800 年																										
		劣化度点数(棟平均)	4.000 件	39.5	1.900 件																										
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点																										
		クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点																										
バリアフリー未対応(棟平均)	4.000 件	28.5	0.900 件																												
評価値		45.3																													
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日あたり利用者数</td> <td>8.000 人</td> <td>59.1</td> <td>8.000 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td>0.058 人</td> <td>64.1</td> <td>0.038 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>0.345</td> <td>44.4</td> <td>0.354</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>55.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	日あたり利用者数	8.000 人	59.1	8.000 人	建物1㎡当たりの利用量率	0.058 人	64.1	0.038 人	建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量	0.345	44.4	0.354	評価値		55.9			
評価指標	平成28年度	偏差値	平均																												
日あたり利用者数	8.000 人	59.1	8.000 人																												
建物1㎡当たりの利用量率	0.058 人	64.1	0.038 人																												
建物1㎡当たりの利用量率																															
土地1㎡当たりの利用量率																															
市負担額千円当たりの利用量	0.345	44.4	0.354																												
評価値		55.9																													
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>101.080 %</td> <td>36.2</td> <td>98.423 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>96.800 %</td> <td>64.1</td> <td>98.933 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>32.403 千円</td> <td>36.8</td> <td>26.135 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>2.898 千円</td> <td>44.6</td> <td>2.828 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>45.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	市負担割合	101.080 %	36.2	98.423 %	市負担額(ソフト)前年度比	96.800 %	64.1	98.933 %	建物1㎡当たりの市負担額	32.403 千円	36.8	26.135 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額	2.898 千円	44.6	2.828 千円	評価値		45.4			
評価指標	平成28年度	偏差値	平均																												
市負担割合	101.080 %	36.2	98.423 %																												
市負担額(ソフト)前年度比	96.800 %	64.1	98.933 %																												
建物1㎡当たりの市負担額	32.403 千円	36.8	26.135 千円																												
土地1㎡当たりの市負担額																															
利用量当たりの市負担額	2.898 千円	44.6	2.828 千円																												
評価値		45.4																													
品質評価の分布図																															
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																															

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度
台帳番号	3195	利用用途別分類 産業振興施設
施設名	那珂地区農業構造改善センター(農産加工実習室)	利用圏域別分類 広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	品質および財務評価が平均点未満となっている。品質評価については、築29年を経過していることと、バリアフリーの整備が一部整っていないことによる。また、財務評価については、建物が小さく市の負担額が大きいため低くなっている。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指数】築年数(棟平均)、劣化度数(棟平均)、バリアフリー未対応(棟平均)【原因】築29年を経過し、建物の劣化が進行している。また、玄関の一部にスロープを設置しているものの、車椅子用トイレや点字ブロック等が未整備である。利用者からの苦情や要望はない。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】コマ貸しでの利用率で見た場合、午前が80.1%、午後が20.7%、全体で50.9%となる。午後の利用率が低いことが原因と考えられる。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指数】建物1㎡あたり市負担額、利用量当たりの市負担額【原因】建物が144㎡と小さいため。市負担額は前年度と比較すると減額となったが、利用者の減少に伴い、利用量あたりの市負担額が増えた。
5	定性的な要素の分析(総括)	佐土原町域で唯一の施設であり、農・畜産物の加工や特産品の創作等が可能な設備をもつ。調理室のような施設は多くあるが、専門的な加工を行うことができる機械を備えている施設は近隣にはなく、農・畜産物の加工技術の伝承などにも寄与している。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	那珂公民館、那珂地区農業構造改善センター、那珂小学校、児童クラブ(那珂小学校)、那珂団地、佐土原学校給食センター、伊倉地区農業構造センター、新宮地区営農研修施設、宮崎市佐土原消防団第4分団第7部消防団車庫、宮崎市佐土原消防団第4分団第8部消防団車庫、石崎川ふれあい公園、宮崎市佐土原地域福祉センター
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市ふるさと農産物加工センター、宮崎市清武ふるさと農産物加工センター
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	県道宮崎高鍋線と県道国富佐土原線が交差点部に位置し、施設前にバス停はない。
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】0.4億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし



## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度
台帳番号	3195	利用用途別分類 産業振興施設
施設名	那珂地区農業構造改善センター(農産加工実習室)	利用圏域別分類 広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	当該施設は、平成26年度の施設評価の再配置計画において、段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を統合し、次の基準をもとに廃止を検討することになっている。(1)建物の耐用年数を経過したとき。(2)施設の大規模改修(施設の年間管理運営費1/2以上の金額)が必要と判断されたとき。(3)年間(年度)の稼働率が20%を下回ったとき。 現時点において、当該施設は上記の条件に達していないため、継続とする。
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、次の基準をもとに廃止を検討する。(1)建物の耐用年数を経過したとき。(2)施設の大規模改修(施設の年間管理運営費1/2以上の金額)が必要と判断されたとき。(3)年間(年度)の稼働率が20%を下回ったとき。
16	建物の評価(案)の理由	基礎評価の品質は平均点未滿で、築29年を経過し、外壁・内壁をはじめ、建物全体の老朽化が進行している。
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	当該施設と宮崎市ふるさと農産物加工センターについて、段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を「統合」する。また、大規模回収(施設の年間管理運営費1/2以上の金額)が必要と判断された施設は「廃止」を検討する。
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、次の基準をもとに廃止を検討する。(1)建物の耐用年数を経過したとき。(2)施設の大規模改修(施設の年間管理運営費1/2以上の金額)が必要と判断されたとき。(3)年間(年度)の稼働率が20%を下回ったとき。
19	機能の評価(案)の理由	当該施設については、同じ利用用途を目的として、市内3施設が設置されている。うち2施設が築29年以上経過しており、経年劣化による老朽化が進み、維持管理にも多額の費用を要することから、3施設について機能面から再配置する。
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による運営管理を行っている。指定管理期間を平成29年度から平成33年度までの5年間とし、その間に同じ利用用途の3施設において、施設のあり方の検討を行う。
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、利用度の低い施設は廃止または機能の集約に取り組み、利用度の高い施設であっても、民間経営によって地域経済の発展につながるが見込まれる場合、民間への売却・譲渡・貸付を進め、施設の数・面積を削減する。 また、使用料の適正化に取り組む。
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
24	アンケート(施設利用者)	対象外

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度
台帳番号	3195	利用用途別分類 産業振興施設
施設名	那珂地区農業構造改善センター(農産加工実習室)	利用圏域別分類 広域・市域
26 総合評価(総括)	当該施設は、平成26年度の施設評価の再配置計画において、段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を統合し、次の基準をもとに廃止を検討することになっている。(1)建物の耐用年数を経過したとき。(2)施設の大規模改修(施設の年間管理運営費1/2以上の金額)が必要と判断されたとき。(3)年間(年度)の稼働率が20%を下回ったとき。 現時点において、当該施設は上記の条件に達していないため、継続とする。	
27 建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続。ただし、次の基準をもとに廃止を検討する。(1)建物の耐用年数を経過したとき。(2)施設の大規模改修(施設の年間管理運営費1/2以上の金額)が必要と判断されたとき。(3)年間(年度)の稼働率が20%を下回ったとき。	
28 建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点未滿で、築29年を経過し、外壁・内壁をはじめ、建物全体の老朽化が進行している。	
29 将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	当該施設と宮崎市ふるさと農産物加工センターについて、段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターに機能を「統合」する。また、大規模回収(施設の年間管理運営費1/2以上の金額)が必要と判断された施設は「廃止」を検討する。	
30 機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、次の基準をもとに廃止を検討する。(1)建物の耐用年数を経過したとき。(2)施設の大規模改修(施設の年間管理運営費1/2以上の金額)が必要と判断されたとき。(3)年間(年度)の稼働率が20%を下回ったとき。	
31 機能の評価の理由	当該施設については、同じ利用用途を目的として、市内3施設が設置されている。うち2施設が築29年以上経過しており、経年劣化による老朽化が進み、維持管理にも多額の費用を要することから、3施設について機能面から再配置する。	
32 将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による運営管理を行っている。指定管理期間を平成29年度から平成33年度までの5年間とし、その間に同じ利用用途の3施設において、施設のあり方の検討を行う。	
33 経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、利用度の低い施設は廃止または機能の集約に取り組み、利用度の高い施設であっても、民間経営によって地域経済の発展につながるが見込まれる場合、民間への売却・譲渡・貸付を進め、施設の数・面積を削減する。 また、使用料の適正化に取り組む。	

## (1)施設基本情報シート

1.台帳番号	8340	3.利用用途別分類	産業振興施設								
2.施設名	宮崎市清武ふるさと農産物加工センター	4.利用圏域別分類	広域・市域								
5.所在地(町名・番地)	清武町西新町9-15	15.設置根拠法令									
6.バス停	清武小前(160m)	16.設置条例	宮崎市ふるさと農産物加工センター条例								
7.開設年月日	平成8年9月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎中央農業協同組合)	18. 外観									
9.指定管理期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日										
10.用途地域	近隣商業地域		19. 内部								
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和53年に学校給食センターとして建設され、平成8年に施設改修を行い農産物加工センターとして利用されてきた施設である。市民が農畜産物の加工および特産加工品の創作などに取り組むことができるよう、平成23年度に老朽化した施設を建て替えた。平成24年度から指定管理による運営を行っている。清武町在住者以外の利用者も増える中、より効率的な運用を積極的に展開してもらうことが課題である。										
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定(標高)	— 20.20 m								
14.利用者駐車可能台数	10台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	1,826.48 m <sup>2</sup>		24. 建物情報	総延床面積	272.25 m <sup>2</sup>					
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	— (—)					
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート					
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			建築年(主たる建物)	2012年					
23. 利用情報	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	2,323	114.3	2,033	—	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>				
	開館日数	293	99.0	296	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	8	114.3	7	—	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>					
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	783	104.4	750	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	33	—	0	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	2	16.7	12	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	6,559	101.0	6,497	—		指定管理者の支出計⑨	6,286	100.9	6,228	—
	指定管理料⑥	6,046	100.0	6,046	—		施設のコスト	2,542	99.5	2,554	—
	利用料金収入	513	113.7	451	—		自主事業以外のコスト	393	101.0	389	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	3,351	102.0	3,285	—		
収入合計⑦	6,559	101.0	6,497	—	支出合計⑩	7,069	101.3	6,978	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	100.0	100	—	28.工事請負費・修繕費	33	—	0	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	513	113.7	451	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	6,829	100.5	6,796	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	273	101.5	269	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	97	99.2	97	—		
32.施設所管課	清武・農林建設課		33.施設主管課	清武・農林建設課							

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8340	3.利用用途別分類	産業振興施設				
2.施設名	宮崎市清武ふるさと農産物加工センター	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		C				
	品質評価の評価(偏差値)		55.1				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		47.9				
①品質評価	バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	4.000	年	68.4	25.800	年
		劣化度点数(棟平均)	0.000	件	59.5	1.900	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
		クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	2.700	件	37.5	0.900	件
			評価値			55.1	
②供給評価	床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	8.000	人	54.8	8.000	人
		建物1㎡当たりの利用量率	0.029	人	43.7	0.038	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台			台
		土地1㎡当たりの利用量率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量	0.340		41.5	0.354	
			評価値			46.7	
③財務評価	市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		市負担割合	96.600	%	59.5	98.423	%
		市負担額(ソフト)前年度比	100.000	%	42.9	98.933	%
		建物1㎡当たりの市負担額	25.084	千円	52.2	26.135	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	2.940	千円	41.4	2.828	千円
			評価値			49.0	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
							

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	8340	利用用途別分類	産業振興施設
施設名	宮崎市清武ふるさと農産物加工センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	平成23年度に施設を建て替えたため、品質評価は平均以上である。一方、建て替え直後よりも増加はしているものの、施設の大きさに対する利用量は低く、未だ市の負担が大きいため供給評価・財務評価は低く、評価指標はCとなっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】車椅子利用者への対応がなされていないため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの利用量率、市負担額千円当たりの利用量 【原因】日当たりの利用者数偏差値は高いが、調理設備や大型の備品も多く、作業に支障のない十分な広さを備えた加工室があるため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】指定管理のため前年度と同額。 ②【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】市負担割合の偏差値は高いが、調理設備や大型の備品も多く、作業に支障のない十分な広さを備えた加工室があるため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	・農畜産物等の加工と特産加工品の創作等を行う施設である。加工品の販売はできないため、市民が個人で消費する物のみ加工している。・年々、利用者数が増加している。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市清武総合支所、宮崎市清武地域子育てセンター、宮崎市きよたけ児童文化センター、宮崎市清武体育館、宮崎市清武保健センター、宮崎市清武総合福祉センターなど35施設	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	那珂地区農業構造改善センター農産加工実習室、宮崎市ふるさと農産物加工センター	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	近隣には清武の公共施設が集中しており、市道西新町今泉線に面しており、150m内にバス停「清武小前」がある。交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】0.7億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘はない。	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	8340	利用用途別分類	産業振興施設
施設名	宮崎市清武ふるさと農産物加工センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)、機能の評価(案)ともに「継続」とする。 同じ利用用途施設である那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室、宮崎市農村女性の家、宮崎市清武ふるさと農産物加工センターの3施設のうち、再配置計画に基づき宮崎市農村女性の家を平成28年度末で「廃止」とした。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	同じ利用用途の2施設は築25年を経過しており、廃止の検討後、清武へ機能を統合することが決まっているため。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	当該施設としては長寿命化に取り組み、修繕更新費用の削減を図る。他2施設(宮崎市ふるさと農産物加工センターと那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室)と合わせた費用は、2施設は段階的に当該施設に機能を「統合」することで費用を削減する。大規模改修(施設の年間管理運営費の1/2以上の金額)が必要と判断された施設は「廃止」を検討する。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	同じ利用用途の2施設は築25年を経過している。再配置計画における機能の「廃止」、清武へ機能を統合することが決まっているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による運営管理を行っている。指定期間を平成29年から平成33年度までの5年間とし、その間に同じ利用用途の3施設において、施設のあり方の検討を行う。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、利用度の低い施設は廃止または機能の集約に取り組み、利用度の高い施設であっても、民間経営によって地域経済の発展につながるが見込まれる場合、民間への売却・譲渡・貸付を進め、施設の数・面積を削減する。 また、使用料の適正化に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

## (2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	8340	利用用途別分類	産業振興施設
施設名	宮崎市清武ふるさと農産物加工センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価ともに「継続」とする。 同じ利用用途施設である那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室、宮崎市農村女性の家、宮崎市清武ふるさと農産物加工センターの3施設のうち、再配置計画に基づき宮崎市農村女性の家を平成28年度末で「廃止」とした。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	同じ利用用途の2施設は築25年を経過しており、廃止の検討後、清武へ機能を統合することが決まっているため。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	当該施設としては長寿命化に取り組み、修繕更新費用の削減を図る。他2施設(宮崎市ふるさと農産物加工センターと那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室)と合わせた費用は、2施設は段階的に当該施設に機能を「統合」することで費用を削減する。大規模改修(施設の年間管理運営費の1/2以上の金額)が必要と判断された施設は「廃止」を検討する。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	同じ利用用途の2施設は築25年を経過している。再配置計画における機能の「廃止」、清武へ機能を統合することが決まっているため。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	当該施設は指定管理者制度を活用し、指定管理者による運営管理を行っている。指定期間を平成29年から平成33年度までの5年間とし、その間に同じ利用用途の3施設において、施設のあり方の検討を行う。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、利用度の低い施設は廃止または機能の集約に取り組み、利用度の高い施設であっても、民間経営によって地域経済の発展につながるが見込まれる場合、民間への売却・譲渡・貸付を進め、施設の数・面積を削減する。 また、使用料の適正化に取り組む。	